

東三河 地域研究

平成28年2月4日発行

編集・発行：

公益社団法人東三河地域研究センター

住所／豊橋市駅前大通2丁目46番地

(名豊ビル新館6階)

TEL／0532-21-6647

FAX／0532-57-3780

通巻137号 2015. 11

公益社団法人東三河地域研究センター

平成28年度総会(通算第33回).....2-6

記念講演

「東三河 これまでの30年、これからの30年」

豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長 大西 隆氏.....7-15



平成 28 年度総会（通算第 33 回）

平成 27 年 11 月 17 日（火）午後 2 時 30 分から名豊ビル 8 階コミュニティホールにおいて、総会を開催しました。

■理事長挨拶

国は平成 27 年度を地方創生元年と位置づけ、地方自治体では人口ビジョンや総合戦略づくりを進めています。人口減少・少子高齢化は、我が国が直面する最大の課題で、同時に大きな地域問題です。その問題の影響として、人口が減ることによる経済活動の低下以上に、人口年齢構成のアンバランス化がもたらす地域社会システムへの影響が懸念されています。現在、地方創生の総合戦略づくりは、基礎自治体である市町村で進められていますが、こうした問題の解決は、市町村単独では解決できないと考えています。各種研究機関の研究レポートでは、30 万程度の人口基盤がないと経済活動の維持が難しいと言われてしています。このため、広域的な視点から新しい社会システムをつくることが重要で、「東三河広域連合」の役割がより重要になると思います。また、単なる経済規模の維持・拡大やどこにでもある機能集積に目を向けるのでは地域間競争に打ち勝つのは難しく、成長の視点からも十分ではないため、地域の魅力を高められる資源を見つめ直し、活かしていくことが重要です。

来年早々には「新東名高速道路」が完成します。東西の物流・交流が加速され、観光を含めた多様な産業活動への効果が期待されています。一方、流域圏を基本とした発展してきた東三河は、南北軸の充実も重要になります。経済活動には、行政界というボーダーはありません。このため、東三河広域経済連合会や東三河広域連合、東三河県庁などの広域的な枠組みを活かし、整備されたインフラを地域でどのように活かすのかを考え、また魅力を高めるための社会システム、活用するソフトを充実していくことが重要と考えます。

経済分野では、10 月の TPP 交渉協定を受け、より経済のグローバル化が進みます。TPP を契機に農業のさらなる成長が期待されます。一方、今後「労働力不足」が大きな問題になると考えています。そのため、地域を魅力的で住み続けたい場にしていくことが重要と考えます。当センターでは、こうした地域問題に対して、ハードのみならず、知的なインフラを含め、魅力ある地域、産業づくり、人づくりを進めていきたいと考えております。

本日は、こうした東三河の地域づくりの視点から、記念講演として、豊橋技術科学大学 学長の大西隆先生をお招きし、『東三河 これまでの 30 年、これからの 30 年』と題したご講演をいただく予定です。東三河の将来の地域づくりを考える機会にさせていただければと思いますので、宜しく願いいたします。

平成 27 年度 事業報告・収支決算報告

（平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 まで）

ア. 事業の実施状況

1. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

(1) 三遠南信地域に配慮した東三河地域の広域的な地域経営基盤に関する研究

地域経営の基礎となる知的基盤としての「人材(人財)の育成・定着化」、既存産業の経営・操業環境の維持・向上や域外からの企業・人材誘導を促すハード的な経営基盤として港湾、広域幹線道路網等の整備や利活用推進のあり方の研究活動を行った。

①知的経営基盤の持続的な人材(人財)の育成・定着化を進めるための研究

三遠南信地域の官民連携組織である三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)、東三河県庁、地域内の大学、高校、地域企業等と連携・協働し、人財資源の活用とその定着を促すための実証研究活動として、「大学生、高校生による東三河地域活性化意見交換会」、「大学生と地域経営者との意見交換会」を行うとともに、「三遠南信地域産学官人財育成円卓会議」等の開催支援を行った。

②三遠南信自動車道、新東名自動車道整備に伴う企業間取引実態に関する研究

三遠南信自動車道や新東名自動車道の整備状況に対応した三遠南信地域間の取引実態と取引意向の実態について、マクロ経済並びに地域基盤や地域産業事情の視点から分析するとともに、過去の調査(2005年、2008年)との比較分析を行い、その変化要因を分析した。

③三遠圏域を対象とした広域幹線道路網整備や利活用推進に関する研究

三遠南信自動車道は、2012年に浜松いなさ北 I.C～鳳来峡 I.C が開通し、新東名高速道路は静岡県内の区間が完成し、2015年度には、愛知県内の豊田東 J.C.T～浜松いなさ J.C.T 間が完成予定で、この完成によって愛知県内の新東名高速道路も全線開通する。こうした三遠南信自動車道や新東名自動車道の整備による三遠地域の高速環状道路ネットワーク化を鑑み、道路ネットワーク利用の経済的なインセンティブによる経済活動への効果を分析し、道路ネットワーク活用による経済活力向上の在り方について、愛知大学三遠南信地域連携センターや三遠南信地域のシンクタンクである静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所と共同して実施した。

(2) 防災を視点とした産業集積地区の維持継続化に関する研究

三河港臨海部の明海地区における地域BCPの活動を継続させていくとともに、他の臨海部等の産業集積地区での取り組み活動を進めながら、地域計画に反映させていくための研究活動を行った。

①三河港臨海部を対象とした災害対策に資する計画づくりに資する実証的な検討

三河港臨海部の地域企業を対象に、「工業集積地における事業継続力強化に向けて」をテーマに、セミナーを開催し、地域企業からは地域連携BCPの必要性を再認識や、企業同士の話し合いの場の必要性が強く求めていることが明らかになった。

②他の産業集積地区における地区BCPづくりに関する検討

他の産業集積地として、三河湾の衣浦港を対象に、地区B

CPづくりに関する企業アンケートを行い、地域連携BCPの重要性や意識啓発を行った。

(3) 地域資源の価値創造による事業創造に関する研究

人材・産業・施設・土地・気候等の様々な地域資源について、エネルギー開発、観光振興、健康向上などの視点から、価値創造のあり方を検討し、地域資源のネットワーク化等による事業創造のための研究活動を行った。

①太陽光・森林資源等を活かしたエネルギー開発・事業創造に関する研究

東三河地域にある県有施設、市町村施設、国・農業協同組合・商工会議所等の施設を対象に、建造物の耐荷重・耐震性、太陽光発電設備設置の貸出期間・最小必要屋根面積等の調査や、太陽光発電設備を設置した場合の周辺環境(日射条件等)等を考慮し、施設整備候補施設を選定した。この結果を踏まえ、愛知県東三河総局が『東三河地域の県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業参加事業者募集』を行い、7施設が屋根貸し契約に至った。

また、森林資源を活用したエネルギー開発・事業創造では、平成26年に設楽ダム建設事業の実施が決定したことを受け、ダム水没地の森林資源の利活用に関する検討を実施した。

②特色ある地域資源の観光利用を目指した事業創造に関する研究

三遠南信地域に多数分布する「少量分散型健康向上資源」に着目し、地域に根ざした3シンクタンクが連携し、各地域の事業関係者を集めた研究会を開催し、地域資源の具体的な活用やプログラム化について、森林療法・食事療法・運動療法等の健康向上の視点からの検証や、域外に向けた広報・PRを進めていくための検討を行った。また、3地域で検討したプログラムを、県境を越えたネットワーク事業として形成させるため、観光企画・運営事業者を中心とした協議会による検討を併せて実施した。

(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所等と連携し、三遠南信地域に関連した情報収集と発信活動について、ホームペ

ージ等を活用しながら推進するとともに、3機関連携による「三遠南信地域を結ぶ少量分散型健康向上資源活用プロジェクト」を共同で受注し、モデル事業を提案した。

また、愛知大学三遠南信地域連携研究センターの「文部科学省 越境地域政策研究拠点 共同研究 (越境地域の産業経済連携)」を共同で実施した。

(5) 調査研究業務の受託

基本方針で示した「人財育成・確保」、「地域経営基盤としての知的インフラ・ハードインフラ」、「地域資源の価値創造による地域活性化」等に関連した調査研究業務の受託を行った。

2. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナー（継続事業）の実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、地域の新しい取り組みに対する情報発信支援、人材交流機会の提供を行う場として、「東三河地域問題セミナー」を4回開催した。

(2) 東三河産学官交流サロン等（継続事業）の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を東三河懇話会と連携し運営した。開催場所はホテルアークリッシュ豊橋であり、毎回約70～100名の出席者があった。

(3) 国際自動車コンプレックス研究交流会の開催

東三河懇話会と連携し、国際自動車コンプレックス研究交流会を開催した。

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催

東三河地域内で、地域研究を行う4大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、愛知工科大学）の協力により、地域研究紹介の場として、卒業論文・修士論文等の発表会を平成27年3月19日に開催した。愛知大学から2名、豊橋技術科学大学から2名、豊橋創造大学から2名、愛知工科大学

から2名の発表があった。

3. 機関誌等の発行

(1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載し、それらを取りまとめた印刷物を年1回発刊(平成27年5月)した。

(2) 地域情報の発信

東三河地域等に関係した地域情報を収集・整理し、地域の実情として講演等の場での情報発信事業を行った。

4. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、新しい産業づくりに繋がる新事業に関する人材開発・人材育成等についての事業として、「東三河地域産業人材育成事業」(東三河総局)から、(株)サイエンス・クリエイトとの共同企業体として受託した。

5. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員として豊橋信用金庫職員を受け入れ、実地研修とOJTを組合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

(2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

豊橋技術科学大学の学生1名をインターンシップ事業として受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する研修会、大学が行う各種講座等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣した。

イ. 収支決算

貸借対照表内訳表

平成 27年 9月 30日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,537,492	41,529,418	△ 991,926
未成調査支出金	4,071,768	833,092	3,238,676
貯蔵品	8,285	5,702	2,583
流動資産合計	44,617,545	42,368,212	2,249,333
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当預金 (特)	3,538,343	3,437,290	101,053
事務所移転積立金 (特)	5,001,767	0	5,001,767
特定資産合計	8,540,110	3,437,290	5,102,820
(3) その他固定資産			
什器備品	3,677,189	3,677,189	0
減価償却累計額	△ 3,538,343	△ 3,437,290	△ 101,053
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	0	110,000	△ 110,000
その他固定資産合計	438,782	649,835	△ 211,053
固定資産合計	8,978,892	4,087,125	4,891,767
資産合計	53,596,437	46,455,337	7,141,100
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,959,105	1,200,470	758,635
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	1,617,200	428,900	1,188,300
預り金	411,402	269,331	142,071
流動負債合計	4,058,707	1,969,701	2,089,006
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,058,707	1,969,701	2,089,006
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	49,537,730	44,485,636	5,052,094
正味財産合計	49,537,730	44,485,636	5,052,094
負債及び正味財産合計	53,596,437	46,455,337	7,141,100

正味財産増減計画書内訳表（主要項目のみ抜粋）

平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,706,500	0	3,706,500	7,413,000
特別会員受取会費	351,000	0	351,000	702,000
賛助会員受取会費	0	0	30,000	30,000
受取会費計	4,057,500	0	4,087,500	8,145,000
事業収益				
事業収益	37,329,647	9,870,858	0	47,200,505
雑収益				
受取利息	0	0	11,042	11,042
雑収益	0	913,544	0	913,544
雑収益計	0	913,544	11,042	924,586
経常収益計	41,387,147	10,784,402	4,098,542	56,270,091

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
事業費				
期首たな卸高	714,344	118,748	0	833,092
期末たな卸高	△ 4,071,768	0	0	△ 4,071,768
給料手当	15,999,458	1,777,717	0	17,777,175
臨時雇賃金	2,309,156	256,573	0	2,565,729
旅費交通費	1,839,337	113,474	0	1,952,811
消耗品費	1,802,791	395,770	0	2,198,561
賃借料	5,564,382	1,346,435	0	6,910,817
諸謝金	1,793,230	51,130	0	1,844,360
外注費	5,308,833	129,200	0	5,438,033
雑費	4,660,472	132,731	37,853	4,831,056
事業費計	42,003,044	5,150,585	37,853	47,191,482
管理費				
給料手当	0	0	1,372,756	1,372,756
賃借料	0	0	510,325	510,325
総会理事会費	0	0	457,112	457,112
管理費計	0	0	4,026,515	4,026,515
経常費用計	42,003,044	5,150,585	4,064,368	51,217,997
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 615,897	5,633,817	34,174	5,052,094
当期経常増減額	△ 615,897	5,633,817	34,174	5,052,094
2. 経常外増減の部				
(2) 経常外費用				
税引前当期一般正味財産増減額	△ 615,897	5,633,817	34,174	5,052,094
当期一般正味財産増減額	△ 615,897	5,633,817	34,174	5,052,094
一般正味財産期首残高	△ 5,227,300	△ 1,154,159	50,867,095	44,485,636
一般正味財産期末残高	△ 5,843,197	4,479,658	50,901,269	49,537,730
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 5,843,197	4,479,658	50,901,269	49,537,730

「東三河 これまでの30年、これからの30年」



豊橋技術科学大学学長

日本学術会議会長 大西 隆氏

1. はじめに

今日は「東三河 これまでの30年、これからの30年」という私としては大胆なテーマで、まさに東三河のこれまでを生活者として過ごしてこられた皆さん、あるいは産業人として過ごしてこられた皆さんの前で、これまでの30年を振り返ります。東三河では、「東三河 2015 構想」が『新しい生活の都づくり』というタイトルでつくられました。この本の発行年は1988年です。恐らく1985年に企画が生まれて委員会をつくり議論が始まったと思います。委員会は、外部の方を交え、地元の有識者と外部の方とでつくるという構成であったと思いますが、それを支えた設置者が東三河懇話会です。東三河懇話会は1968年に発足したということですから、懇話会にとっては20周年で、これからの30年、2015年のビジョンをつくったといえます。地域研究センターは、この本が発刊された5年前、1983年に発足したので、5周年の事業になるのかもしれませんが。

そう整理すると、この地域は将来を『叡智』を集めて展望し、それぞれの企業等が歩んでいくことに非常に熱心だということがわかります。遡ると、東三河産業開発連合会という組織が発端になるようですが、これが1960年に発足して東三河懇話会に発展し、地域研究センターが生み出されました。節目の85年の段階で将来構想として考えた30年先、それが現在になります。ちなみに私どもの豊橋技術科学大学は、来年40周年を迎えます。地域の構想の中で誘致された大学、あるいは生み出された大学と言ってもいいと思います。

このビジョンは『新しい生活の都づくり』という構想で、外部の有識者を招いてつくっていて、豊橋技術科学大学、愛知大学以外にも、委員長に高山英華さんを招いています。高山さんは、私の東大の時の研究室の先々代の教授です。直接講義を聞いたことはありませんが、国土計画、地域計画の先

達の一人です。その意味では研究室の先々代の教授のつくったものをこれからあまり褒めないことになっていきますが、割り切って話をさせていただきます。

この構想は、1988年に発刊されました。2015年が来てしまったので、30年前の計画がどうなったかもわかります。これは一大事業で、簡単に評価ができるものではないため、私は今日そのごく一部を行って、残りについては是非東三河地域研究センターで取り組んでいただきたいテーマなのかなと思います。しかし、過去を振り返るだけではあるいは意味がないのかも知れません。そこから、2015年から2030年、2045年といった、これから先の30年を考える。

1988年の時に使えたデータは、結局1985年の国勢調査をはじめとする様々な調査結果ですので、1985年から2015年を展望するという格好で行われていたということです。現在は2015年ですが、2015年の実態を示すデータは出そろってないわけなので、直近のデータで置き換えながら、2015年を起点として将来を展望することを、幾つかの方法でやってみたいと思います。最後に、東三河のこれからの30年という一番大事なところですが、正直言ってここは少し尻切れトンボです。これは簡単に私がここでしゃべってしまえるようであってはいけません。今日集まった皆さんと一緒に考えていくテーマなのかなとも思います。

2. 東三河 2015 構想

東三河 2015 構想『新しい生活の都づくり』では、たくさんの構想が打ち出されています。ここには、ヒューマンサイエンスシティから人材育成構想まで挙げました。七つです。この一つ一つが分科会を構成して専門的に研究されました。この一つ一つがどういう結果を生んでいるのかをみるのが、この構想の検証です。今日は、そこまで細かく申し上げるわけにはいかないので、そこは触れません。ここには、第二東名、三遠南信道、伊勢湾口道路、東三河臨海道路、STOL 対応空港をつくるというのが並んでいます。こう見ると、全部ができてはいるわけではありません。

先ほど新理事長から、第二東名が来年早々に開通するという話がありました。第二東名は一部東京に近いところで見通しが立っていない部分がありますが、開業という意味では順調に工事が進んでいます。三遠南信道、これは飯田から一体の地域を一つにまとめる基になった道路計画で、現在工事が行

われています。伊勢湾口道路は、なかなか展望がないのかなという気がします。東三河臨海道路、これは今あるものとは違う概念かも知れません。こう見ると道路関係の基盤は、相当重要なものが実際にできている気がします。それをベースにしているため、我々の大学を含めサイエンス、ハイテクが色々な格好で展開され、あるいはリゾートも部分的にできているということから、構想が実を結んでいる部分は多いと思います。但し、農業に関する記述がやや少ないように思いました。私もしばらく前に、田原あるいは豊橋が日本有数の農業地域であり、農業生産高が田原は市町村として日本1位で、豊橋も相当なレベルだと調べたことがあります。現在は、その統計がなくなっていますが、現在でも恐らく1番をキープし、豊川用水以来、農業は目覚ましい発展を遂げています。

**「東三河2015」(1988年発刊)と2015年
新しい生活の都づくり(戦略構想)**

- ヒューマンサイエンスシティ構想
- 三河湾海洋開発構想
- 東三河水資源総合利用構想
- 豊川ハイテクバレー構想
- 東三河総合リゾート構想
- 豊橋新都心構想
- 人材育成構想
- 基盤整備(長期・第2東名、三遠南信道、伊勢湾口道路、東三河臨海道路、STOL対応空港)

3. 人口による検証

色々な角度から構想が練られていたわけですが、これまでの30年を振り返って検証したいと考えたのは、わかりやすい数字が載っているものです。そうすると、やはり人口に関わるものが多いわけです。人口は代理変数と言われます。あらゆる需要は人がつくり出し、あらゆる生産も基本的には人がつくり出すということです。どのくらい人がいるかということは、経済の大きさを決める、あるいは社会の大きさを決めるわけで、極めて重要な要素です。このため、単なる人口の予測に留まらない、経済・社会全体像を予測する基礎的なデータとして、東三河地域の人口予測が『新しい生活の都づくり』の中に書かれています。1985年が基礎になるデータで、71万人は東三河地域の人口です。中間年で15年先の2000年と、30年先の現在、2015年について人口予測をしています。実績は、私が書き添えたものです。2000年は実績データがあり、75万人でした。2015年は集計が出ていないため、予測を

含みますが、76万人でした。

これからの先の30年、2045年になりますが、市町村について、国(社会保障・人口問題研究所)は45年までの数字を出していません。一番先の予測値が2040年であるため、2040年の数字を入れました。65万人です。2000年から既に少し乖離が始まり、2015年では一番近い推計が79万人、一番遠いものは100万人と予測しています。実際は76万人です。この先は予測していませんが、東三河地域の人口は減り始め、その傾向は続くということになります。

	1985年	2000年	2015年	2040年
実績	71	75	76	65
直線	71	81	91	
指数曲線	71	78	84	
対数曲線	72	84	100	
べき乗曲線	71	80	89	
コーホート封鎖	71	77	80	
コーホート開放	71	77	79	

将来的に先端技術開発などにより、東三河地域が順調な経済成長を続けると2015年には東三河全体で130万人に達し、100万人圏域になる可能性を示している(25頁)。

総人口の内訳で、高齢化の問題を見てみます。構想では、老年人口構成比の予測と、老年従属人口指数の予測が行われています。老年人口構成比は、総人口で65歳以上人口を割ってパーセンテージで示したものです。老年従属人口指数は、65歳以上の人口を分子にして、分母に生産年齢人口(15~64歳の人口)を置いて割り算をして100倍したものです。前者は65歳以上の方がどのくらいの割合を占めるかという値で、後者は支える人がどのくらいの高齢者を背負っているのかを表しています。これが大きくなると、年金とか医療費の負担といった水平的な負担、つまり働き手が同時代の高齢者を支えるための負担ですが、それが社会的に大きくなることとなります。老年人口構成比からみると、2015年に22%になると予測していましたが、実際は、これも一部予測ですが25.8%で少し高くなっています。老年従属人口指数は35.7%と予測していましたが、実際は42.4%でした。2045年を見てみると、これも2040年までしかわかりませんが、老年人口構成比は34.1%に上がり、老年従属人口指数は62%まで上がるのが、国の予測値を使うと出てきます。従って、1985年に想像していた以上に人口は減少し、加えて高齢化、少子化が進んできたということになります。

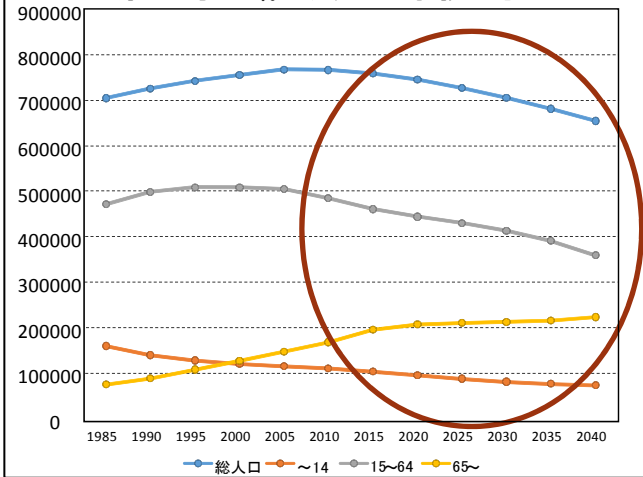
東三河地域の人口の推移と予測をみます。一番上が東三河の総人口です。1985年から2015年までの間を見ると、2005年にピークがあります。先に2015年には2000年より少し増えるというデータがありましたが、その間にピークを超えているということになります。15~64歳の人は、既に1995年をピークに減少を始めています。高齢者は順調に増え続けています。最も減少が早かったのが0~14歳の人口で、これが減少の一途を辿っています。振り返ると一番大きな問題は、人口減少が必ずしもこの構想の中で明示的に織り込まれていなかったということです。これは無理からぬことで、1980年代の半ばでは、日本全体が将来の人口減少までを考えていなかったと言えるかと思えます。

高齢化の予測と実績

	1985年	2000年	2015年	2040年
老年人口構成比 実績	10.7	16.8	25.8	34.1
老年人口構成比 予測	10.7	16.3	22.0	
老年従属人口指数 実績	16.0	25.0	42.4	62.2
老年従属人口指数 予測	16.0	24.3	35.7	

人口は2005年がピーク。高齢者は増え、生産年齢、年少人口が急減する社会。

東三河地域の人口の推移と予測

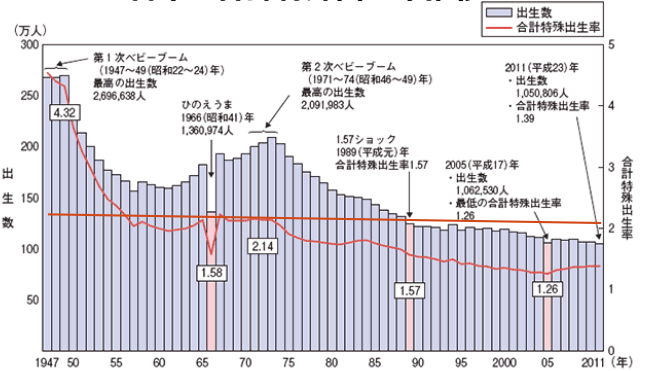


日本全体はどうなっているのか。東三河の動向とほぼ同じですが、山型のグラフが日本の人口で1億2700万をピークに今減ろうとしています。今年の10月1日現在の国勢調査のデータについてですが、国勢調査ベースでは戦後初めて減少を刻印することになるだろうと言われていました。それからは、相当急速な減少になります。老年従属人口指数は、高齢者を分子にして15~64歳の人口で割り算したのですが、それが

うなぎ登りに上がっていくのが日本全体の予測です。これに対応した変化が東三河でも起こっているということです。

日本全体でようやく人口が減り始めましたが、振り返って1985年の時になぜ予測できなかったのでしょうか。これは合計特殊出生率の推移のグラフです。合計特殊出生率とは、一人の女性が生涯に何人子供を産むのかという値です。女性が子供を産まない男性の分まで産まないと、人口は維持できません。このため少なくとも2は必要ですが、出産適齢期になるまでに亡くなる女性がいることを勘案すると、合計特殊出生率は「2.07」ないと人口が維持できない。

日本の合計特殊出生率推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

問題はいつ「2.07」を切ったのかということです。それがここ(1975年頃)です。その時点で既に2.07を切り、構想を作った頃は恐らく1.7程度ではなかったでしょうか。しかし、これらの時点では日本の人口は増えています。人口が増えるか減るかは、亡くなる人と生まれる人の差ですから、高齢者が余りない社会では亡くなる人が少ないので、生まれる数が減っても人口は増えます。85年頃は、140万くらい毎年子供が生まれていて、人口はまだ増えていました。出生率が2.07を切るということは、ある世代に着目すると、その世代は同じ数の子供に置き換わらないということです。人口的には増加しますが、将来の子供をつくる世代、あるいは働く世代が減っていることが既に85年に起こっていました。

この時点では、まだ日本中が余り人口問題に着目していませんでした。人口問題で、初めに大きな議論があったのが、『1.57ショック』の1989年です。丙午という年(1966年)で、丙午の年には特に女の子を産んではいけないという迷信が日本であり、この年の出生率が1.58でした。1966年は特殊な要因で1.58になりましたが、自然に下がって1.58を割ったの

が1989年です。一時的なものだと思っていたら自然に到達したため、『1.57 ショック』という言葉が新聞の見出しを飾りました。

『1.57 ショック』で、「日本は少子化なんだ」「色々なことをやらないといけない」ということが、社会的にこの頃から気づかれ始めました。色々な対策、法律も次々出されました。私は今年、人口問題についての本を何人かと一緒に出しました。以前は厚生省が少子化問題を所管していましたので、その役人の方にも一緒に人口少子化対策の総括をしてもらいました。一言で言うと、少子化対策は高齢対策に比べて甘かったということです。十分な人力、担当者数、財政力、資金も投入されていない。なぜそうかという、高齢者はだんだん増えるのでパワーが増えます。政治家も高齢者に訴えかければ票が集まる。一方で少子化はだんだん子供が減る。子供は投票しませんし、親の世代も減るため、そこに訴えかけても票が集まらない。このため、政治的にどうしても少子化の話は高齢化の話よりも劣る話題になる。勢い、お金もつきにくくなります。

この折れ線グラフをじっと眺めてみますと、少し「でこぼこ」しています。「でこぼこ」しているということは、前の年よりも合計特殊出生率が上がった状態が何回かあったということです。去年よりましになる。これがあると数年間安心する。長期低減傾向であるが、前の年よりも上がると、数年間安心する。実際は下がっていくわけで、また大変だとなりますが、またちょっと回復して数年間安心する。その繰り返しで、少子化対策が緩んだ安心の期間が長かったそうです。

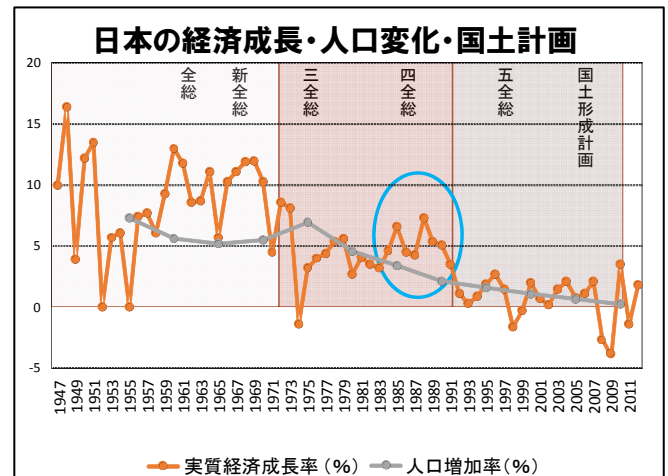
内閣官房副長官をやられた古川さんが、今年の「私の履歴書」(日経新聞)に1カ月連載をした中に同じ話が出てきます。彼は、厚生省の出身で少子化問題に対応しており、自分の役人時代の反省として、少子化対策が十分でなかったと述べられています。少子化対策は『1.57 ショック』から始まりますが、十分に行われてこなかった。そこが東三河にとって一つの問題です。

4. 人口が減ることの問題

「たかが少子化問題」ですが、実は経済に大きな影響があります。これは、日本のGDPの毎年の成長率のグラフです。いわゆる高度成長期は、成長率が毎年10%を超えるような時代でした。オイルショックでギアが1段シフトダウンされて

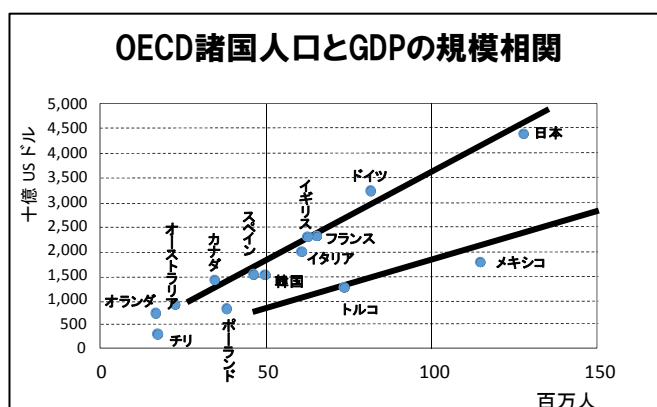
5%前後の成長率になり、バブルが弾けてもう1段下がって2~3%という低成長の時代に入った。今はそういう時代です。これに5年毎の国勢調査の人口の増減率を加えています。これを見ると、人口とGDPの変化率は重なっていくわけです。経済の生産額を決める要素は分解すれば、資本と労働力です。労働力は一大要素です。全部機械で生産するわけにはいかない。人が手を加えないといけない。あるいは頭を使わないといけない。その意味での労働力と機械装備率、この掛け算で生産額が決まる、GDPが決まるということです。

労働力人口がどんどん減れば、影響が出るわけです。これからは人口がマイナスになります。労働力は既にマイナスになっています。労働力という生産額決定要素の一方が減少していきます。減少すると当然、経済の全体のGDPも減少します。今まではプラスでしたが、これからはマイナス成長がずっと続いていく時代に入るとことです。経済学者は、余りそういうことを言いませんが、恐らくみんなそう思うと思います。



なぜそうなるか。人口とGDPの相関をみるため、単純に横軸にOECD諸国の人口をとり、縦軸にその国のGDPを最新時点ですとりました。こうしてプロットすると、こういう線が引けます。この線は私が引きました。日本はここです。この後に続いている国々は、ドイツ、フランス、イギリスが並んでいます。直線に並ぶということは、人口とGDPが比例しているということです。一人当たりのGDPは大体4万ドル、400~500万円です。それで十分豊かな国です。この下の線上には、同じOECDの中でも少し工業力が劣る国が並んでいます。そういう国々は、少し傾きが寝ています。OECDの中でも2種類くらいあり、日本は人口が減っても、この線に沿っていけば豊か

で、一人当たり GDP は変わらないわけです。人口が1億2700万ですから、9000万くらいになると現在のドイツ並みになるということです。今の半分かくらいになるということは、フランスとかイギリス並になるということです。一人当たりは維持しながら、GDP そのものは比例して減るわけです。つまり、GDP はマイナス成長が続きますが、貧しくなるわけではありません。



しかし、つけ加えると、貧しくないからいいのかということではなく、少なくとも問題が二つあります。一つは過去の借金です。借金は将来の人が返すわけです。未来に向かって返していくわけですが、返す人が減ります。大勢の人が貯めた借金を少数で返すので、負担がだんだん大きくなっていく問題があります。だから、現代世代は将来に借金を残してはいけません。国債を余り発行してはいけないという当たり前の結論になります。

もう一つは例えば国防です。国防も非常に大事で、GDPの1%くらいを充てようというコンセンサスが日本にもあります。しかし、GDPが減れば1%の金額は減ります。近隣諸国を見て危ないとなれば、安全保障のためにもっと守りを備えないといけないということになり、そうすると1%を超えて上げていく必要があるという議論が出てきます。これは、その年の税金から賄っていくわけですから、いわゆる公共財です。みんなでお金を出し合って支えるもの、国防だけではありませんが、それらはできるだけ合理化する。国防であれば諸国間の安全な関係、友好関係を基礎にして、お互い仲よくなれば、国防にお金をかける必要がない。現在のような状態であると不安を感じるので、これから善隣友好関係が極めて大事になります。そうした対応をしていかないと、人口減少に応じて支出割合を減らしていくということでは済まなくなります。

5. 人口減少と国民意識

人口減少は、実は色々なところに影響があるので、極めて大事なテーマです。この問題を国民全体、皆さんも含めてどう考えているのか。気になるテーマですので、色々な調査が行われています。紹介するのは世論調査です。今年8月に行われた世論調査で、「あなたは身の回りで人口減少、高齢化が進んだと実感しているか」と聞いています。それに対して85%程度の人がそういう実感をしていると答えています。みんなが人口減少、高齢化を実感せざるを得ない時代になっているわけです。それに対してどういう意見を持っているのか、これは去年の調査です。「人口が50年後に4千万人くらい減ります」ということを示した上で、減っていくことをどう考えるかという、多くが望ましくないと回答しています。何らかの対策が必要であると賛成している人を合わせると75%くらいになります。仕方がないと諦めている人もいますが、多くは何かすべきだと考えています。

ではどうするか。「政府は総人口に関する数値目標を立てて人口減少の歯止めに取り組んでいくべきだ」という考え方を示すと、「大いに取り組むべきか」「取り組むべきだが、個人の出生などの選択は尊重する必要がある」と答える人は75%です。やはり何らかの政府の政策が必要だと、多くの人は考えています。また、人が減って何が困るかを聞いていますが、これも妥当な答えでした。一番多いのは、自分を支えてくれる人が減るということです。「年金、医療費の負担など、社会保障に与える影響が心配だ」ということです。それから、「労働力人口など経済活力に与える影響が心配だ」という人が非常に多く、みんなが心配しています。

日本人の意識について、幾つか聞いているものを拾ってきました。まず、国民が「現在の生活に満足しているか」かどうかです。全体として、日本人は中産階級意識が強く、ほぼ現状に満足していて、かつ個人の利益よりも社会全体の利益が大事だと思っている、ある意味非常に健全な意識を持っている、ということが私の結論です。

次は、生活の程度(上、中の上、中の中、中の下、下)がどの程度かを見ました。それぞれのグラフが分離し、余り交錯していません。「中の中」だと思っている人と、「中の下」を合わせると大体7割くらいです。つまり、真ん中より少し下くらいの感覚が多く、ずっと安定しているということです。

社会全体のことを考える社会志向、個人のことを考える個

人志向の面では、個人志向が最近高くなっていますが、まだ社会志向が上位です。個人の利益と国民全体の利益、どちらを重視するか。上にあるのは国民全体の利益を個人の利益よりも優先すべきだと考える人です。こちらは国民全体の利益よりも個人の利益を優先すべき、大切にすべきだと考える人です。離れて、国民全体を大事だと思っている人がいる。こういう連帯意識、日本人としてのまとまり、自分はそんなに突出しているわけではなく、みんなと同じだという意識を多くの人が持っている。これは、国全体の大きな合意ができるとその方向に進める、国民が分離していないという、まだそういう好条件にあるということではないでしょうか。この問題では人口問題について直接聞いているわけではないですが、これから何をしていくべきなのかがみえてきます。

6. 人口減少への適応策と緩和策

前にもお話ししたことがあるので、またかと思われる方もいらっしゃるかも知れませんが、私はここに至って、人口減少は簡単には止まらないことをまず確認すべきと考えます。そのことは決していいことではないが、急には止まらない。人口減少を認めて、それでも困らない社会をつくっていく必要があるということです。人口減少を受け入れるということです。しかし受け入れればなしではどんどん下がっていただけです。今の出生率が1.4ですから、1ジェネレーションで70%に減ります。それを繰り返すと、何百年か経つとほとんど日本人はいなくなるということになります。「それでもいいんだ」も一つの考えですが、多くの日本人はいいとは思っていない。何かしないといけないと思っているわけです。

人口減少に適応することと、人口減少を緩和することという、適応策と緩和策の二つが必要になります。両方やらないといけない。緩和策は一気には効かない。時間が掛かります。従って、緩和策を十分にやりながら、当面は必ず人口が減ることを認めて、困らない社会をどうやってつくっていくのかを考える、この二つを同時にやらないといけないというのが私の提案です。

地域あるいは都市では「コンパクトシティとネットワーク」が提案されていて、私も国土計画の専門家ですので、こういうことを提案し新しい国土計画にも入っています。手本になったのは富山です。富山はその中に幾つもの拠点をつくり、そこに集まってもらう、「幾つもの」と「拠点」をキーワード

としていました。自分の身近なところに引っ越して、余り自分の生活環境を変えずに、それぞれの拠点に集まる。現実的な集約の仕方だと、評価されました。

去年、「都市再生特別措置法」が改正され、立地適正化が進められています。最終的には、人が集約して住み、拡散しないことが大事になりますが、いきなりは大変なため、まず病院、学校等の施設を適切な場所に立地させる、施設についての立地の適正化を図る計画を豊橋でもつくっています。富山式のコンパクトシティを全国で展開するのがこの法律改正の意味です。これから豊橋を含めて進めていくわけです。容易ではありません。世論調査で人口減少、高齢化が進む中で、地域を維持・活性化させるための方法として、居住地を中心部に集約するという考え方(コンパクトシティ)に賛成か反対かと聞いています。賛成、どちらかといえば賛成は30%。反対、どちらかといえば反対を合わせると64%です。集まれと言われても嫌だという人が3分の2近くいます。「家を引っ越せ」と言っているわけですから、郊外で自然環境に恵まれたところからどうして移らないといけないのかというのは、当然の思いです。

人口減少への適応策と緩和策

適応策 (Adaptation)

○人口減少社会は避けられないとして、社会のあり方を適応させる。

- ✓コンパクトシティ政策で、都市を集約化。
- ✓技術を磨き、選択と集中で輸出力強化。
- ✓減少するGDPに対応して、今から財政再建、集団の安全保障強化。
- ✓公助から、自助、共助へ。

緩和策 (Mitigation)

○合計特殊出生率を回復させ、人口安定社会を実現する。

- ✓子づくり・子育て期を社会制度化して、この間のWLバランスを特に重視。残業廃止・週休3日…。
- ✓女性の社会進出を妨げる制度、慣習の廃止。
- ✓子育て期終了後、70歳まで就労。

少し工夫したクエスチョンがあります。「居住地の中心部への集約が政策的に進められ、あなたが郊外に住んでいるとして、自宅周辺に病院など必要な施設や機能が不足していた場合に、中心部への移住を考えるか」という問いです。病院が遠くなる、学校も遠くなる。そうなっても、「どちらかといえば考えない」「考えない」が半数でした。簡単には引っ越さないわけです。コンパクトにする考え方は先例があり、全国でやろうとしていますが、そんなに簡単ではありません。

7. 適応策 安全なまちづくり

折角、居住地を移すのであれば安全性を高めましょう。危

ないところに日本人は沢山住んでいます。津波、土砂災害、軟弱地盤、河川の氾濫域、こういう場所からまず撤収し、安全な地盤の固いところに住んだ方がいいのではないかと思います。これもコンパクト化と併用してやっていく。課題は多いわけですが、是非、進めるべきなのではないかと思います。都市、地域レベルで、まず将来について考えるべきことは、人が増えてきた時は郊外化でした。これは割と単純です。狭いところに住むよりも、外を開発してそこで新しい住宅をつくって住めばいい。そのためのインフラ整備をして住宅地が広がった。しかしこれからは人が減っていき、しかも整然とは減っていかない。隣がいなくなった、空き家になった等という格好でのろのろと減っていく。これを整然と住み方へ変えていく、集約化していくようにすることは難しい。課題は多いですが、合意を形成して、まず施設から誘導して、住宅が移ってくるのを待つ。その場合にできるだけ危険の高い地域から撤収するという智慧を働かせることが大事であると思います。

適応策 安全なまちづくり

- 市街地を災害危険地帯から撤収させ、安全なまちづくりを進める。
 - 津波、土砂災害、軟弱地盤、河川氾濫など自然災害に弱い地域から住宅・人の集まる施設を撤退させる
- 災害危険区域(建築基準法)、土砂災害危険区域(土砂災害防止法)、急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地法)、地すべり防止区域(地すべり等防止法)等を活用。
- コンパクトシティ化に合わせて、安全な場所に集約を図る。
- これらを長期の視点で、持続的に進める。

8. 緩和策 多様な政策によって出生率を向上させる

緩和策はどうか。人口を増やさないといけないが、それをどうするか。さっき申し上げたように、人口対策はこれまで何度も行われてきました。『1.57ショック』、1980年代の終わりです。そこから数えれば25年くらい、さまざまな少子化対策が行われてきましたが、結論的にはうまくいってないわけですね。生半可なやり方では駄目です。

私は、例えば20代、30代の若い世代は、半分は子づくりと子育て、半分は仕事と割り切って、残業、休日出勤、長時間労働もなし、半分の力は家族をつくることに注ぐくらいに制度を大きく変え、ワークライフバランスでライフ重視の生き方をすべきだと思っています。どんなに寿命が長くなっても子供ができる時期は決まっています。最近の研究では、女性

ばかりでなく男性も子供をつくる適齢期は限定されているという発表も出ています。20代、30代が大事です。その代わり寿命が伸びたので定年は伸ばす。70歳、あるいは75歳まで定年を伸ばして、若い時にライフを重視したので、少し年齢を重ねてからはワークを少し頑張ることで全体としての労働力を支える。40代くらいから本格的に働きだし、課長を目指すというのも馬鹿馬鹿しくなるから、それぞれみんな専門的な好きな仕事に特化して専門家になるとか、職種の専門化を図り、成果主義で働く必要があるのではないかと、考えています。やや荒唐無稽なところもありますが、意外と国民もそう言っています。世論調査でも出ています。「子供を産んで育てる」のは、社会全体の問題という考え方がありますが、その考え方に90%が賛成しています。子供は、若い夫婦なりファミリーだけの問題ではなく、社会全体で支えるものと思っている人が9割です。そこには、仕事と家庭の両立支援、働き方の見直しなど、私が言ったことも含まれます。それから子育て、教育における経済的負担を軽くすること、子育てのための安心・安全な環境整備を社会が整えてあげる中で子供をつくり易くしないといけないということを、多くの国民は答えています。しかし、そのためには相当大胆な施策をやらなければならない。また、何歳まで働くのがいいかについては、今65歳ですが、もう少し伸ばしてもいいという人が多い。一番多いのは、60代後半まで、場合によっては70代の初めくらいまで働くべきだという人も多いです。もちろん個体差がありますが、平均的にこういうことを考えている人がいるということです。

緩和策 多様な政策によって出生率を向上させる

- 子づくり・子育て期の制度化
 - 20代-30代前半を子づくり・子育て期として、WLバランス上、Lを重視した制度とする。労働時間短縮、休日増加、残業禁止、テレワークの促進
- 定年70歳制度
 - 子づくり・子育て期の制度化に対応して、就業年齢を70歳まで引き上げる
- 職場のフラット化
 - 職種の専門分化をすすめ、成果主義による評価を普及させる
- 子づくり・子育てしやすい社会環境の整備

これも現状を見るとそう簡単ではありません。これは理想の子供数と有配偶率です。上は将来に期待を与えるものです。理想の子供の数です。2010年の調査ですが、既婚者と未婚者に何人子供が欲しいかと聞いています。理想とその下が予定、

もう少し確たる数字です。その下の2行は男性未婚者と女性未婚者に平均希望子供数を聞いています。「2.07」を男性未婚者の平均希望子供数だけは下回っています。他は一応上回っています。既婚者、未婚者の予定とか理想とする子供数を実現してもらえば、「2.07」をクリアできるということです。ここに唯一の希望があります。無理に産めと言っているわけではなく、若い人が希望していることを実現させる、実現できる環境を整えるということが大事だということです。1977年から調査をしていると、理想なり予定する子供数が少しずつ減っています。もたもたしていると、「2.07」を割ってしまう。そうすると、どんなにやっても駄目だということになります。その意味で緊急性のあるテーマです。

もう一つの不安材料は、有配偶者の割合です。これが1960～2010年でだんだん減っています。1960年には35～39歳の人たちの94.5%の男性、女性は85.9%が結婚していました。よく見ると、2010年では女性の方が有配偶者の割合が多い。35～39歳の女性の既婚者の方が男性の既婚者よりもかなり多い。これはもっと年上の男性と結婚している人がいるということです。いずれにしても、この数字が減っている。結婚していない人が増えている。結婚していなくても子供をつくることもあるので、これは一つの目安の数字です。

なくなります。日本人は、嫌々大都市に住んでいるのか、住めば都と満足しているのか。多くの人は、自分の住んでいるところがいいと言っています。満足している、どちらかといえば満足している人が8割です。現在、お住まいの地域の実生活環境にみんな満足しています。当たり前です、だからそこに住んでいるわけです。不満であれば引っ越せばいいわけです。

最新の調査で、居住を希望する地域の調査があり、どこに住みたいかを聞いています。大都市にいる人は、大都市か地方の大規模な都市、要するに都会に住みたい。政令指定都市も似た傾向です。豊橋は中都市になりますが、中都市の人は少しばらけます。大都市指向もあれば、もっと小さい地域に住みたいという人もいます。小都市、町村の人は自分のいるところがいい。余りごみごみした大きな町は嫌だという人は、今も小さなところに住んでいる。つまり、居住地を大きく変えることはそんなに大胆にはできないということです。

9. 東三河のこれからの30年

東三河これからの30年。改めて適応策と緩和策を真剣に考え、これをやるということをきちんと考えていくべきです。適応策は広域ネットワーク、先ほど理事長が言われたように、東三河の広域連合も重要ですが、東三河地域研究センターとしては三遠南信をずっと引っ張ってきたので、三遠南信も非常に重要視したい。飯田にリニアが来ます。そこで飯田を含めた浜松、豊橋でより緊密な広域ネットワークを組む、様々な交流を深めることが大事になるのではないのでしょうか。一つ一つの都市の中では、丁寧にコンパクトな町づくりを進めていく、余り拡散させないということが大事だと思います。その時、いきなり住宅に集まれといっても大変ですので、長い時間をかけてじわじわ進める。まず施設、特に公共的、公益的な施設は、市役所等のオピニオンリーダーの方向づけによってある程度左右できるわけですから、それをきちんと行う。産業活動は海外に出ていく。大学もそうです。海外との交流を深めることが最大の役割だと私どもの大学でも思っています。

緩和策では子育ての社会的サポート。私も豊橋に来てから色々な行政の方と話をすることがあります。実際に取り組んでおられる方には民間の方もいて、子育て事業が行われています。自分のことを言うようですが、私たちの大学に保育所

理想の子ども数と有配偶率								
既婚者の理想子ども数、未婚者の希望子ども数								
	1977年	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2005年	2010年
平均理想子ども数(既婚者)	2.61	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42
平均予定子ども数(既婚者)	2.17	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07
男性未婚者平均希望子ども数	-	2.34	2.30	2.23	2.15	2.05	2.07	2.04
女性未婚者平均希望子ども数	-	2.29	2.23	2.17	2.13	2.03	2.10	2.12

社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」

有配偶者の割合							
	男						
	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	
20歳から24歳	8.3	9.8	8.1	6.3	6.8	5.7	
25歳から29歳	53.2	52.9	44.2	34.3	29.6	27.1	
30歳から34歳	88.7	87.2	77.1	65.7	55.0	50.4	
35歳から39歳	94.5	93.9	89.5	78.5	70.6	60.8	

	女						
	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	
20歳から24歳	31.2	27.7	21.9	13.6	11.3	9.5	
25歳から29歳	76.3	80.3	74.5	57.8	43.5	37.1	
30歳から34歳	86.0	89.9	88.1	82.9	69.0	60.8	
35歳から39歳	85.9	89.6	90.3	87.5	79.9	69.8	

今後、どこに住むのかも重要です。人口を回復させることと同時に、東三河に住んでもらわないといけない。日本の各地がそう思っているわけです。一極集中現象が起こっていることはご承知と思いますが、一極集中の東京も人口が減ります。「東京の人に各地へ戻ってくれ」という政策をとる余裕は

があるかという点。子育ての様々なサポート体制はありますが、自分の職場に子供を連れてきて、誰かに預けて、気になったらいつでも見にいけるという体制で子供を育てられるかという点、そこまではできていない。我々のような2千人の学生規模で、職員が400~500人という規模でできないかどうかです。きちんと考えて、できるのであれば、考えていく必要がある。お母さん、お父さんが一番安心して子供を育てられるのは、自分の近くに子供がいるということで、職場に保育所があることが大事になります。自分の身近なところでもそうっていないわけです。また、外国人にもっと働いてもらう。外国人の移民については私は慎重です。しかし、例えば我々の大学を卒業して修士課程を出た、博士課程を出たという人は日本語ができる。日本の文化、日本人にもある程度通じている。技術があるわけで、深い知識がある。こういう人間をきちんと活用することは非常に大事なのではないのでしょうか。彼らもゆくゆくは自分の国に帰るかもしれない。しかし中には残る人もいます。そういう人たちは、日本人の中でも有意な人材として大いに活用すべきなのではないかと思っています。

析して客観的な方向づけをする。その上で何をするか。これは場合によっては企業一つ一つ分かれるかもしれませんが。個人で分かれるかもしれません。ただ、そういう議論をきっちりして、少なくとも迷いそうな山に登るとき、地図くらいは持っていこう、磁石くらいは持っていこうということではないかと思います。その地図で、どっちに進むかはそれぞれ判断があるかもしれないが、行き当たりばったりでは成果は得られないのではないのでしょうか。その意味で、これまでの30年については私の話でも十分かもしれません。これからの30年、これを是非皆さんで、この時は違う方法で考える。考えるにつらいことが多くなります。明るくないわけです。この本には、色々な未来の絵がすばらしく魅力的に描かれていますが、こういうふうには描けない未来かもしれません。しかし、直視して、とにかく人口でいえば減少しているのをどこかで安定させないといけな。そうした大きな役割を持っているわけですから、そうした使命を基に将来を考える、それを是非、地域研究センターとしてもやっていただきたい。もちろん大学もそういうことに大いに関心があることを申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

(文責 事務局)

東三河 これからの30年

適応策 広域ネットワーク(三遠南信地域)

コンパクトなまちづくり

企業の海外進出強化

緩和策 子育ての社会的サポート強化

外国人の活躍 スーパーグローバルとの連携

将来像考察の意義

- 冷静な分析に基づいた予測は必要(予測がなければ危うい)。
- 予測に基づいた将来目標設定。
- 但し、目標を達成できる条件が備わっているのか、主体の力量の低下を踏まえる必要がある。
- 望ましい将来像と、達成する力の分析から、なすべきことを導く。

10. おわりに

今日は、1985年頃からの作業や構想の紹介から入りました。本当は1985年からずっと過ごしていく中で転機があったわけです。人口が減り始めたわけです。それが顕在化した時期がありました。その時に計画の見直しが必要だった。ところが30年間これで来たわけです。私は、計画をつくることで飯を食べてきたので、計画をつくることは大事だと思っています。将来がどうなるのかをみんなで考える。あるいはデータを分